様式第二号

（表　面）

様式第２号（第36条関係）

犯罪事実確認書管理簿

申請番号					
申請従事者情報					
氏名（変更前の全ての氏名及び変更年月日を含む。）	振り仮名		生年月日		性別
	氏名		住所又は居所		
	振り仮名（変更前）		本籍又は国籍等（変更前の全ての本籍又は国籍等及び変更年月日を含む。）	（変更前）	
	氏名（変更前）				
	変更年月日			変更年月日	
	振り仮名（変更前）			（変更前）	
	氏名（変更前）				
	変更年月日			変更年月日	
勤務する学校等又は従事する施設・事業所の名称			勤務する学校等又は従事する施設・事業所の所在地		
従事する事業の概要			業務内容		
申請区分			県費負担教職員		従事予定日又は従事開始年月日
法第４条第２項又は法第26条第２項の該当の有無			第６条各号又は第25条各号のいずれに該当するかの別		
法第４条第２項又は法第26条第２項の必要な措置の内容					

※　申請区分には第32条第１号イからニまでのいずれに該当するかの別を記載する。

（裏　面）

事業者情報					
氏名又は名称		（法人の場合）代表者氏名		GビズID	
住所又は所在地					
（共同申請の場合）犯罪事実確認書の交付を受ける者		犯罪事実確認書の送付を受ける名宛人の氏名			
法務大臣通知事項					
確認日		本人特定情報の合致の有無		裁判確定日	
罪名		法令の適用			
裁判の主文の内容					
拘禁刑の全部の執行猶予の言渡しを受け、取り消された旨		刑の執行を終わり又は執行を受けることがなくなった日			
訂正請求情報					
法務大臣訂正通知事項					
訂正の有無		訂正内容			
訂正しない理由					
犯罪事実確認書事項					
交付日		特定性犯罪事実該当者の該当の有無		特定性犯罪事実該当者の区分	

※　法務大臣通知事項、訂正請求情報及び犯罪事実確認書事項については、当該事項が記載された書類を添付することでこれに代えることができる。